

日本家族社会学会ニュースレター

Japan Society of Family Sociology Newsletter

No. 49

2012年11月1日発行

編集 野沢慎司(庶務委員・広報担当)

発行 日本家族社会学会事務局

〒631-8502 奈良市山陵町1500 奈良大学 社会学部 宮坂靖子研究室

TEL & FAX : 0742-41-9565

会長挨拶

渡辺秀樹(日本家族社会学会会長/慶應義塾大学)

9月16日、17日の2日間にわたってお茶の水女子大学で開催された学会大会は、300人におよぶ参加者があり、たいへん盛会でした。研究上の刺激を得るとともに、会員との交流をおおいに楽しませていただきました。参加者のジェンダー比率は完全に女性に傾いていたと思いますが、年齢構成は、20歳から80歳後半まで幅広い世代にお会いすることができました。大会運営に献身的に取り組まれた実行委員会および研究活動委員会ほかのみなさまに感謝します。



さて、ご承知のようにISAの世界社会学会議 横浜大会が2014年7月に開催されます。報告の申し込みの時期が来年早々に迫っていますが、多くの日本家族社会学会会員による申し込みがあることを楽しみにしています。その折に参加者に配布するための「世界へのメッセージ」(日本学術会議 社会学系コンソーシアムによる編集)には、日本家族社会学会からも寄稿を準備中です。

また、本学会が参加する日本学術会議 社会学系コンソーシアムでは、来年1月に、シンポジウム「東日本大震災とマイノリティ」が企画されています。東日本大震災の問題にも持続的な関心を寄せていきたいと思っています。関連する情報をお寄せください。

第7期理事会の任期の最終年度に入りました。最終年度には、理事選挙(会長選挙)や奨励論文賞の授与など、大切な任務が予定されています。引き続き、会員のみなさまのご協力をお願いします。

===== 目次 =====

会長挨拶	1	2012年度第1回理事会議事録(抄)(略)	11
日本家族社会学会第22回大会	2	2012年度日本家族社会学会 総会議事録(略)	11
第22回大会を終えて	2	2012年度第2回理事会議事録(抄)(略)	11
第22回大会報告の概要	3	各種委員会報告	12
自由報告(1)	3	事務局	12
テーマセッション(1)	5	編集委員会	12
テーマセッション(2)	5	研究活動委員会	12
テーマセッション(3)	6	庶務委員会	13
会長講演	6	全国家族調査(NFRJ)委員会	13
自由報告(2)	7	会員アンケートの実施について	14
テーマセッション(4)	8	第23回大会に関するお知らせ	14
自由報告(3)	8	第6回日本家族社会学会賞(奨励論文賞)	15
テーマセッション(5)	9	訃報/追悼 青井和夫先生	16
シンポジウム	10	会員異動(略)	17
理事会・総会報告(略)	11	編集後記	18

日本家族社会学会第 22 回大会

第 22 回大会を終えて

藤崎宏子（第 22 回大会実行委員長／お茶の水女子大学）



去る 9 月 16 日（日）、17 日（月）の 2 日間、お茶の水女子大学にて第 22 回大会を開催し、大過なく幕を閉じることができました。参加者も 289 名（一般会員 168 名、会費減額会員 22 名、学生会員 43 名）と当初予想の「250 名」を大きく上回り、懇親会にも 122 名の参加を得て、なんとか赤字会計も免れることができました。

お茶大は学会員数の多さからすれば、もっと早くに開催校をお受けしなければならなかったかもしれません。しかし、施設・設備の不十分さなどから開催には不安があり、これまでお話があっても二の足を踏んできました。今回はこれらの条件が大幅に改善されたわけではありませんが、思い切ってお受けして、たしかに大変なことはあったものの、同時に得るところも多々ありました。

一つには、渡辺会長や宮坂事務局長をはじめとする理事のみなさまのご理解とご協力、また国際文献印刷社の大会ヘルプデスクの全面支援を得て、途中で道に迷うこともあまりなく準備を進められたことです。同時に、かつて私も学会事務局を担当したことがあります。開催校への配慮や具体的な対応はここまでできていなかったのではないかと密かに反省もしました。二つ目としては、大学が備える活用可能な資源について、新たな発見がありました。過去にも他学会の開催校を受けたことがあるのですが、はなから「できないだろう」「ないだろう」と思い込んでいたことが、実は対応可能だということにいくつか気づきました。思い込みで行動しないで、扉は叩いてみるものだと思いを改めました。ただし、どうしようもないこと、当日になって気づいた設備上の不備などもあり、後日この点を大学の施設課に要望として伝えたところ、「気づきませんでした。ありがとうございます」と感謝してもらいました。三つ目として、今回実行委員の役を引き受けてくれた小玉亮子、杉野勇、小澤千穂子、井上清美、永田晴子、三部倫子の諸氏、そして多くの大学院生の献身的な尽力には深く感謝しています。実行委員会としては比較的小規模であったものの、それぞれの役どころで十二分に力を発揮していただき、小回りの利く機動性のある組織だったと思います。院生たちも、8 月並みの酷暑のなか、「打ち上げで美味しい生ビールを飲もうね！」という掛け声のもと、重たい台車で何往復もする重労働もこなしてくれました。身内びいきになるかもしれませんが、ほんとうによくやってくれました。ありがとうございます。

長い夏が終わり、ようやく本格的な秋の到来です。コントロールがうまく効かない空調、汗ジミができてしまう教室の椅子など、参加者のみなさまにはご不快な思いや迷惑をおかけしましたこと、心よりお詫びいたします。ただ、力のこもった研究発表、テーマセッションやシンポジウムの白熱した議論など、内容的には充実した大会だったのではないのでしょうか。台風一過で実を落とした銀杏並木を眺めながら、懐かしく振り返っています。

最後になりましたが、この度の大会にご参加くださいましたみなさま、内外で支えてくださったすべてのみなさまに、あらためて心よりお礼もうしあげます。



第 22 回大会報告の概要

自由報告 (1)

①仕事と生活

1. 海外帯同配偶者（駐在員妻）の役割意識と生活適応プロセス（高丸理香）
2. 妻の余暇の規定要因—夫方母親との同居に注目して（佐野俊幸）
3. ワーク・ライフ・コンフリクトと役割期待—役割葛藤及び緊張におけるジェンダー差異（岩下好美）
4. ワーク・ファミリー・ボーダー理論の有効性—就業場所と時間の拘束性と家族生活との関係（坂本有芳）

第1報告は、企業のグローバル化にともない、現地法人数の増加、海外派遣社員は増加の一途を辿り多様化もしている。そこで、帯同配偶者の経験をもつ女性 20 名のインタビューを通して、現地での生活に適応していくプロセスを明らかにした。その結果、日本での生活以上に「妻」や「母」といった役割が強く認識され、現地の日本社会が、このような「妻」を取り込みながら家族を包摂していくメカニズムを示した。

第2報告は、成人親子関係の協力的な面と葛藤的な面を合わせて検討する必要があるという立場から、妻としゅうとめとの間の潜在的葛藤に着目し、妻の余暇活動に対してしゅうとめとの同居が抑制効果を示すかどうかを JGSS データで探った。居住形態（夫方母親と同居、核家族形態、妻方母親と同居）が、余暇時間にどのような影響を与えるかをみた結果、夫方親との同居の効果は、かならずしも安定したものではないが、妻方母親同居にくらべ、一貫して高い有意水準を示した。

第3報告は、役割葛藤・緊張を経験するプロセスを男女差に着目して検討したもので、有識者で且つ有配偶の男女に対するヒヤリング調査である。分析の結果、男性対象者は主に職業役割の中での役割緊張があり、女性対象者は職業役割と家庭役割の衝突から発生する役割葛藤と役割間の緊張の両方を認識する傾向にあった。その背景として、個人が認知する職場と家庭の役割期待及び職場と家庭の構造との複雑な関係性がある。

第4報告は、就業場所と時間の拘束性と家族生活との関係を説明するにあたり、米国で生み出されたボーダー理論の適用の可否を検討すべきなのかを明らかにするため、未就学児をもつ男女雇用者へのインタビュー調査を実施した。その結果、米国と異なり日本では働き方に対する時間的空間的な拘束性が強いいため、家族領域の境界浸透性が高い方が女性の WFC が減る結果となった。

4 報告のうちの 3 報告が質的調査の分析であったが、サンプル数が少ないために、職業、階層等の偏りがあり、知見の普遍性に関して丁寧な分析が必要と思われた。会場の質問もこの点に関係するものであった。

(宮本みち子・放送大学)

②多様な家族

1. 「純粋な関係性」概念の検討—ゲイカップルの生活分析を通じて（神谷悠介）
2. 里父の役割認識と家族関係（安藤 藍）
3. 米国におけるポリ・ファミリーの挑戦—強制されたモノガミー主義を超えて（深海菊絵）
4. 男性学における〈家族〉の位置づけ—1980 年代以降の日本の男性研究の再構成を通して（齋藤圭介）

この部会では、いずれも若手の研究者より 4 つの報告がなされた。第1報告では、セクシュアリティ研究という文脈の下で、ギデンズの「純粋な関係性」概念が報告者の経験的研究を参照しつつ批判的に検討され、それが同性カップルが抱える問題を意図せざる結果として不可視化してしまうことが指摘された。第2報告は、里親研究のなかでもこれまであまりとりあげられてこなかった「里父」に着目した研究である。インテンシブな調査にもとづいて、妻との関係に配慮しながらそのサポート役としての役割や自己のあり方が考察された。第3報告では、同時に複数の親密な関係を築く性愛スタイルとしての「ポリアモリー」の人々による家族形成に関して、先行研究と報告者自身の調査事例が紹介された。第4報告は、計量テキスト分析の手法を用いた男性学および家族社会学の知識社会的な分析であり、男性学における医学や理論、家族社会学におけるケアや女性というように、両者が異なる問題関心を持つという結果をふまえたうえで、問題関心を共有することの重要性が示唆された。それぞれが個性的でかつ意欲的な報告であり、常時 30 名ほどのフロアからは、各報告に対して活発にコメントが寄せられた。全体討論にまで発展させるにはいたらなかったが、フロアにおられた企画委員の牟田和恵氏から「多様な家族」という名称の意図を含めて、部会編成のねらいとともに総括的なコメントをいただき、司会としては助けられた。各報告者の今後の活躍を期待したい。

(木戸 功・札幌学院大学)

③介護と葬送

1. ベトナムにおける老親扶養と在宅療養高齢者の生活支援—ハノイ市郊外における事例調査から（佐藤宏子）
2. 訪問介護における行政・介護現場の専門家・家族介護者の役割分担に関する実証的考察（角 能）
3. 無縁社会における墓を核とした「結縁」と葬送の家族外部化—「桜葬」調査からみる家族機能の代替
(井上治代)
4. 「二人喪主」という解決—地方紙「おくやみ」欄からの考察（金沢佳子）

第1報告では、ベトナムにおける高齢者の現況と、高齢者の法制度上の権利・義務、老親扶養の法規定や社会保障の実情についての概観の後、慢性疾患を持つハノイ市近郊居住の在宅療養高齢者へのサポート状況を中心とする事例調査結果が報告され、強固な敬老思想、老親扶養規範の下で家族・親族からの手厚いサポートを受容している高齢者の実態が明らかにされた。

第2報告では、家族介護者と事務所スタッフが訪問介護現場での相互作用を通じていかに役割分担を形成しているかについて、その過程での「自己の役割の限定化」と相互作用に際しての「交渉のコスト」に注目した事例調査の結果の考察が報告され、家族介護者の事務所スタッフへの役割期待とスタッフ側の実践との間にズレが生じ、介護のアクター間の利害の対立や交渉コストの増大を招いている実態が明らかにされた。

第3報告では、死や葬送において弱体化する現代の家族機能の補完・代替システムを持つ事例としての「桜葬」墓地の申込者を対象とした意識調査結果に基づく報告がなされ、個人化した現代の社会で自己と他者に対する新たな確実性を見出し創造することを強いられている人々の状況が、葬送の家族外部化の実態を通して考察された。

第4報告では、現代家族の構造と世代間・世代内関係を分析する格好の素材として、長野県を中心に地方紙の「おくやみ」欄にみる「二人喪主」という葬送の方式の意味するものを検討する報告がなされ、直系家族志向と夫婦家族志向の混在の中、社会通念と生活実情を融合させていく地域の風習の変化とそこでのマスメディアの関与の実情などが明らかにされた。

「介護と葬送」という視点から、日本内外の現代の家族変動の最先端における多様な動きを、具体的な事例研究を通して考究しようとする意欲的な部会であり、質疑応答を通して活発な議論も行われた。

(犬塚協太・静岡県立大学)

④親と子ども

1. 子どもの自信・自己肯定感の形成と家庭・学校・地域（水落正明）
2. アジア3カ国における家族政策関連制度利用の規定要因（小島 宏）
3. 親子の私的移転からみる階層格差（白波瀬佐和子）
4. 同居母子世帯出現率の地域的差異—もうひとつの家族の地域性？（稲葉昭英）

第1報告では、三重県が2010年に県内の小中高校生を対象に行った「子供の意識・実態調査」を分析し、家庭、学校、地域のそれぞれが、子どもの自己肯定感に影響を与えていることを明らかにした。最も大きな影響を与えているのは学校、次いで家庭だが、地域の影響も観察された。

第2報告では、内閣府が行った「アジア地域（韓国、シンガポール、日本）における少子化対策の比較調査研究」（2009年）をもとに、産休、育休、保育所、幼稚園などの家族政策関連制度に関する有配偶男女の利用状況を分析した。いずれの国も、正規雇用、高学歴、長時間労働の場合に、利用率が高い傾向が見られた。

第3報告では、2010年に全国の50～84歳の男女を対象に行った「中高年者の生活実態に関する全国調査」の結果から、親と子相互の「私的移転」（経済的支援と世話的支援）について考察した。年金などマクロレベルでは現役世代が親世代を支える世代間の不公平が指摘されているが、ミクロの親子関係レベルでは逆に親世代から子世代に対し多くの贈与がなされている。

第4報告では、2010年の国勢調査のデータから、6歳未満の子のいる母子世帯の出現率を都道府県別に算出し、親世帯と同居する「同居母子世帯」が東北に多く、母と子のみの「独立母子世帯」が西南に多いことを明らかにした。高齢者が子世帯と同居することが多い地域は同居母子世帯も多いが、東北と西南の違いは直系家族規範の差よりは、生活保障に関する家族戦略の違いによるものと考えられる。

以上の4報告に関して、短い時間ながらも様々な角度から質疑応答がなされた。

(広井多鶴子・実践女子大学)

テーマセッション (1)

「現代家族のダイナミクス—NFRJ-08Panel によるパネル分析」

1. NFRJ-08Panel の特徴とその可能性 (保田時男)
2. 女性の就業とディストレス (余田翔平)
3. 定年退職と家事分担 (竹内麻貴)
4. 親の子どもに対するかかわり方の経時的変化と規定要因
(苫米地なつ帆・三輪 哲)



本セッションでは、NFRJ-08Panel データを利用した研究成果の一部が報告された。NFRJ-08Panel とは、日本家族社会学会が学会として主催している調査プロジェクトである NFRJ (全国家族調査) の一環として現在調査進行中であるパネル調査である。NFRJ-08Panel は、NFRJ08 の回答者から継続的調査に応諾していただいた回答者を wave1 (第一波) の回答者とし、一年ごとに wave5 まで (基本的に) 共通の質問項目で調査観察を継続していく調査である。今回の報告では、暫定的にクリーニングを終了させた wave3 までのデータが使用されている。

第1報告(「NFRJ-08Panel の特徴とその可能性」)では、NFRJ-08Panel の特性と研究上のポテンシャルについて報告がなされた。NFRJ-08Panel は、NFRJ の特性としての「同一家族に属する複数の個人(子どもやきょうだいなど)」についての情報を含んでいるが、さらにパネルデータの特性として同一個体についての異時点間の情報が組み入れられている。これとマルチレベル分析を組み合わせることで、たとえば関心のある変数のばらつきのうち「何パーセントが家族に起因する分散で、何パーセントが個人に起因する分散か」といったことが分かるのである。

第2報告(「女性の就業とディストレス」)では、女性の就業状態がディストレスに影響しないという先行研究の結果がパネル調査によっても支持されたことが報告された。第3報告(「定年退職と家事分担」)では、男性稼ぎ手意識が定年によって弱まるのが夫の家事分担の増加に繋がる可能性が示唆された。第4報告(「親の子どもに対するかかわり方の経時的変化と規定要因」)では、親の子どもへの教育的関わりが親の特性(性別や学歴)や子どもの特性(性別や出生順)によってどのように異なるのかについて、先行研究の結果との比較を含んだ分析結果が示された。いずれの研究においても、パネルデータの特性を生かし、クロスセクションデータの分析よりもバイアス(擬似相関)の小さな分析がなされたといえる。

経済学や心理学、疫学の世界では、社会学に一步先んじてパネルデータの採取や分析がさかんになされるようになってきている。フロアからのさまざまな意見を受け止めつつ、本セッションが、家族社会学でのパネル分析促進のきっかけになれば幸いである。
(筒井淳也・立命館大学)

テーマセッション (2)

「家族主義とは何か？」

1. 家族主義と個人主義—明治・大正期における知識人のレトリックから (阪井裕一郎)
2. 福祉国家と反家族主義—家族介護の対価性をめぐる議論を軸に (阿部真大)
3. 家族主義と情緒性—戦後家族研究における「恭順」概念を手がかりに (本多真隆)
4. 子育ての社会化に潜む家族主義—児童自立支援施設に関する言説から (藤間公太)
5. 家族主義の諸相—まとめにかえて (久保田裕之)

本テーマセッションでは、「家族主義」概念の歴史とその意義をめぐり、5人の報告者による言説分析と理論的検討が行われた。なお、司会を平井晶子(神戸大学)、コメンテーターを米村千代(千葉大学)が務めた。予稿集が不足し立ち見も出るほどの大入りで、冷房の不調も手伝って会場は終始、熱気に包まれていた。



第1報告では、明治・大正期の「イエ=家族主義」に対する擁護/批判の言説から、参加型民主主義の基盤としての「情念」の問題を抽出した。

第2報告では、「恭順」概念の意味について戸田貞三と川島武宜が「恭順」に与えた正反対の評価から、現代では「近代=家族主義」と結びつけて語られる情緒性についての検討を行った。

第3報告では、戦後の民法改正論争が色濃く持っていた反「福祉=家族主義」主義が、扶養(介護)と相続の間の緊張関係にどのような影を落としたのかを、国家主義/反国家主義、家族主義/反家族主義を対立軸と

して検討した。

第4報告では、児童自立支援施設に関する言説を手がかりに、家族の機能が別の家庭に／施設によって代替される時、その正当化ロジックとして動員される「福祉＝家族主義」の限界について検討した。

第5報告では、家族主義／家族主義批判を政策論的家族主義／存在論的家族主義／方法論的家族主義へと分節化することで、家族主義を単に破棄されるべき悪しきものと捉えるべきでないことを主張した。

コメンテーターおよび会場からは、有賀・喜多野論争を含む既存の学説史との接続や、共同性の経験科学としての家族社会学の意義についての質問と議論が交わされた。
(久保田裕之・大阪大学)

テーマセッション (3)

「育児期の父親と IT 利用の日米比較」

1. 育児期の父親のメディア利用と IT 有用感 (橋本嘉代)
2. 育児期の父親の IT 利用と親族ネットワーク (劉 楠)
3. 夫婦間 IT 利用の父親役割観と成長認識への影響 (佐々木卓代)
4. 育児参加に及ぼす IT 利用の影響—co-parenting を媒介要因として (加藤邦子)



本テーマセッションの目的は量的データ分析により日米の父親の IT 環境と活用、育児に関する意識や行動を比較することであり、育児期の父親の IT 有用感、IT 利用と親族関係、夫婦間 IT 利用と父親役割観・成長認識、IT 利用の co-parenting を媒介とした育児参加への影響に関する4本の研究が報告された。データは未就学児を持つ25～45歳の日米の父親から2011年に収集された(日本475名、アメリカ503名)。

第1報告では、日米における父親の PC・携帯・スマートフォン利用時間についての説明があった。父親の IT 機器利用状況と IT が生活の効率化やストレス解消、子育てや人間関係拡大に役立つという認識(IT 有用感)との相関を検討した結果、IT 機器を活用している日本の父親は IT 利用が子育てに有用と感じているが、アメリカの父親は日頃のストレス解消に役立つと感じていることが多いなどの相違点が明らかになった。

第2報告では、父親の IT 利用が親族とのコミュニケーションへどのような影響を与えているかについて検証した。日米両国において、IT を頻繁に利用する父親ほど、IT 機器を育児に利用している割合が高く、親族とのオンラインコミュニケーション頻度も高いことがわかった。

第3報告は父親の IT 利用が妻との対面コミュニケーション、父親としての役割観、成長認識にどのような影響を及ぼしているのかの日米比較である。主な結果として、妻との対面式コミュニケーションと父親役割観を高めるのに携帯コミュニケーションが有意な影響を与えていることが日米で検証された。

第4報告では、父親の IT 利用が co-parenting (両親が子どもに対して安定した環境を提供するために協力して子育てをすること)を媒介して育児量にどう影響するのかを検討した。日米において、IT 利用時間が増えるほど co-parenting は低下するが、co-parenting が高まるほど、育児量が増えることが確認された。

父親の IT 利用と育児参加の関係についての日米比較研究はこれまで行われてこなかったため、本テーマセッションでは新領域の研究結果が提示された意義深いセッションであったと思う。フロアからも多くの質問・コメントが寄せられ、活発な議論が展開された。
(石井クンツ昌子・お茶の水女子大学)



会長講演

「多様性の時代と家族社会学」

渡辺秀樹 (慶應義塾大学)

*この講演の内容は、2013年4月発行の『家族社会学研究』(25巻1号)に掲載される予定です。

自由報告 (2)

⑤出産

1. Diversity of Gender Preference for Children in Asia (殷 棋洙)
2. 出産の医療化論再考—「妊婦中心の健診」と助産師国家試験作成プロセスにみる女性の抵抗の限界
(大淵裕美)
3. 1960-70年代における韓国の「家族計画事業」と女性
—五柳里の「家族計画オモニ会」活動に関するインタビュー調査 (李 知淵)

第1報告は、殷棋洙氏の「Diversity of Gender Preference for Children in Asia」でした。EASS2006における中国、日本、韓国、台湾のデータと、2010年に実施されたタイ、ベトナムのデータをもとに、それぞれの社会において、子どもをもうけるとしたら、女子を好むか男子を好むかを比較し、子どもの選好に影響する要因について考察されました。非常に興味深い報告ではあったのですが、英語で、レジュメの用意がなく、パワーポイントのスライドを映しての報告でしたので、十分に理解しがたく残念でした。

第2報告は、大淵裕美氏の「出産の医療化論再考—「妊婦中心の健診」と助産師国家試験作成プロセスにみる女性の抵抗の限界」でした。長年の研究蓄積にもとづく密度の高い報告でしたが、今一度、問題意識を確認されてはどうかという印象を持ちました。

第3報告は、李知淵氏の「1960-70年代における韓国の「家族計画事業」と女性—五柳里の「家族計画オモニ会」活動に関するインタビュー調査」でした。学会報告に挑戦された意欲を評価したいと思います。ただ、問題意識と調査計画とが必ずしも整合していなかったために、報告内容もまとまりを欠いたものになりました。

この部会は、学会大会2日目の朝であり、同じ時間帯によく似た内容のテーマセッションが開催されたこともあり、参加者が非常に少ない部会でした。また、3報告者のうち、お一人は日本語を解されない方でしたので、他の2報告についてご理解いただけなかったのみならず、3報告の総括的なディスカッションをすることにも支障をきたしました。プログラムを組む作業はたいへんであることは承知していますが、もう一工夫お願いしたいと思います。
(神原文子・神戸学院大学)

⑥結婚・夫婦

1. 配偶者選択過程における愛情と選択性—北京の中年期男女に対するインタビュー調査をもとに (于 建明)
2. 夫婦別姓論争にみる家族言説の構造—質的方法による雑誌記事分析の試み (岡本朝也)
3. フェミニストアプローチによる現代日本の結婚への一考察 (CUERVO GIRALDO NORMA)

第1報告は、中国北京市に在住する有配偶男女に対するインタビュー調査から、文革期結婚コーホートおよび開放後結婚コーホートの配偶者選択過程における愛情と選択基準の特質を探るものであった。開放後結婚コーホートにおいても紹介結婚は廃れていないこと、自主結婚の場合でも恋愛感情ではなく、より現実的な条件が重視される場合が多いことなどが明らかにされた。フロアからは、地域差について、またロマンチック・ラブが他の条件に優先するかたちでの結婚がアジアで浸透しなかった理由についてコメントがあった。

第2報告は、批判的言説分析の手法を用いて、夫婦別姓論争における家族言説の構造を明らかにするものであった。夫婦別姓論争に関して析出された7つの論点はすべて互いにつながっており、家族の言説は、原理、社会、政治と相互作用し、また伝統から未来にわたる幅広い領域から成り立っていることが明らかされた。フロアからは、批判的言説分析を用いることの積極的意義、テキストの近接性、また家族言説を検討するにあたって夫婦別姓論争を取り上げることの意義について質問・コメントがあった。

第3報告は、現代日本における結婚について、フェミニストアプローチによって検討するものであった。配偶者選択過程のステップとしての「魅力 (attraction)」において、男性と女性では重視している事柄が非対称であること、女性においては結婚生活の中で「がんばっている」ことが強調して語られることなどが明らかにされた。フロアからは、フェミニストアプローチを採用することの意義、また attraction に注目して配偶者選択過程を検討することの意義について質問があった。

三報告とも、手法は異なりながらも質的な方法を採用するものであり、家族に関わる現象の複雑な連関を描き出すうえでの質的アプローチの可能性を感じさせる部会であった。
(西村純子・明星大学)

テーマセッション (4)

「阪神淡路大震災・東日本大震災と家族—リプロダクションをめぐる」

1. 防災体制における妊産婦と家族—災害時要援護者支援・トリアージ・被災者台帳の再検討 (山地久美子)
2. 災害と妊娠・出産・育児期の女性—『災害弱者』という枠組みをめぐる (松岡悦子)
3. 自然災害時における妊産婦のニーズと家族をめぐる変化 (田間泰子)

日常的な課題は災害時により強く現れる。それは家族においても同様である。日本は、近年多くの自然災害を経験してきた。3人の報告者はリプロダクションを、家族を形成するための大きな契機であり、家族社会学にとって重要な課題であると考えているが、この視点に立つならば研究はほとんど行われて来なかったといえる。以上の認識のもとに行われたテーマセッションに対し、数多くの会員・非会員の方々が関心をもって参加してくださった。

第1報告者(山地久美子)は、阪神淡路大震災と東日本大震災の概要を述べ、特に制度的側面に注目して、阪神淡路大震災と新潟県中越地震の経験から、『中央防災基本計画』や『地域防災計画』において妊産婦が災害時要援護者として見直されたこと、しかし母子健康手帳の利用等、数多くの課題が残されていることを指摘した。

第2報告者(松岡悦子)は、災害と女性に関する先行研究を紹介したうえで、東日本大震災で支援した助産師や保健師、妊産婦への聞き取り調査から課題を指摘した。妊産婦の存在の把握、母乳育児、医療従事者に頼る出産等、平時に問題とされている課題が災害時の環境を契機として増幅されて出てくる様子や、家族の分離や拡大化を契機とする家族の両義性が見られた。

第3報告者(田間泰子)は、リプロダクションと自然災害に関わる先行研究を整理提示し、リプロダクションがどのように家族と関わっているかを示したうえで、聞き取り調査から妊産婦とリプロダクションをめぐる家族・親族、医療サービス、子育て支援等の社会的ネットワークのありかたが、どのような変化を被ったかを考察しようとした。



家族は人々の生活に深くかかわるため、災害研究も重要課題として取り込まれるべきである。学会会員による災害時のストレス研究や実態調査報告等、すでに幾つもの取り組みがあるが、必ずしも継続されているとは言えず、本セッションについてはまだその緒にいたばかりという水準であった。家族と災害にかかわる研究課題は満載であるから、今後、これをきっかけに多くの研究が発展し、家族研究の一分野となることを願う。(田間泰子・大阪府立大学)

自由報告 (3)

⑦世代間関係・親族

1. 近世東北農村における家と同族—「家」確立の歴史人口学的分析 (平井晶子)
2. 中国都市部における高齢者の老後ライフスタイル形成—家族ライフスタイル論アプローチから (楊 雪)
3. 家族戦略としての隔世家族とその構造的犠牲者 (張 継元)
4. 地方都市における「成人移行期」女性の親元同居—島根県松江市のインタビュー調査を通して (郭 麗娟)

本部会の各報告の内容と質疑応答の結果は、以下のとおりであった。

第1報告は、近世東北農村の宗門人別帳を用いた歴史人口学的研究によって、家およびその本分家関係による上位概念である同族の確立と展開を明らかにしようとしたものであった。しかし、データの制約もあり、同族の確立と持続が正確に把握されていない点が今後の課題であることが確認された。第2報告は、家族ライフスタイル論の枠組を用いた「老後ライフスタイル」の形成を、中国東北部の都市の事例から明らかにしようとしたものであった。課題としては、ライフスタイルの選択が豊かな層にはたしかに当てはまるが、下層ではどうなるのかという階層の問題があることが指摘された。第3報告は、祖父母と孫から構成される隔世家族の形成・展開・終焉の過程とメカニズムを、中国農村の事例から明らかにしようとしたものであった。家族戦略論のアプローチにより個別家族の詳細な分析がなされたが、家族・親族による産業化・近代化への対応というより大きな枠組の重要性が指摘された。第4報告は、都市部における未婚者の親元同居の先行研究を参考に、地方でそれがどのように展開しているかを、中国地方の地方都市での事例から明らかにしようとしたものであった。対象者が比較的均一だが、サンプリングの方法を見直すことで、多様性も追求することが必要であ

るとの指摘がなされた。

本部会は留学生の会員の方々の報告が多かった。調査フィールドが出身国の場合でも日本の場合でも、今日的で重要なテーマに取り組んだもので、フロアとのあいだで活発なやりとりがあった。また、第1報告も、歴史人口学的研究を伝統的な同族研究に架橋しようとする挑戦的な試みで刺激的だった。報告者の方々の今後の研究の展開に期待したい。(池岡義孝・早稲田大学)

⑧家事・育児

1. 夫婦の就業形態と消費の関係—共働き化が家計に与える影響についての考察 (山田昌弘)
2. 夫の働き方・就業環境と家事分担—社研パネル調査データから (不破麻紀子)
3. 男性の家事分担の変化—NFRJを用いた時点間比較 (乾 順子)
4. 男性の育児遂行の規定要因再考—資源としての職場環境 (末盛 慶)

本セッションでは、就業と家族行動の関係についての4つの報告がなされた。

第1報告(「夫婦の就業形態と消費の関係」)では、2009年の「全国消費実態調査」を利用して、既婚女性が就業すると家計行動(主に消費)にどのように影響するのかについての分析がなされた。妻が非正規雇用である場合には相対的に教育費の支出が大きく、妻が正規雇用の場合は被服や娯楽・交際など「よりよい」生活のための支出が増大するということが示唆された。

第2報告(「夫の働き方・就業環境と家事分担」)では、社研パネルデータ(2007、2009、2011年)を利用して、夫の働き方と家事行動の関係についての分析が報告された。具体的には、夫が午後7時までに帰宅できること、職場において自律的な働き方ができることが夫の家事参加を増やすということが示唆された。

第3報告(「男性の家事分担の変化」)では、NFRJ03、08の調査データを利用して、男性の家事分担度合いの変化およびその要因の変化についての分析が報告された。平等な性別役割分業意識を持つ層において、就業形態の影響が現れるようになった(あるいは妻が正規雇用している場合に性別意識が家事分担に反映されやすくなった)という結果が示された。

第4報告(「男性の育児遂行の規定要因再考」)では、愛知県在住の1~3歳の子どもがいる世帯を対象とした調査を利用して、仕事の影響を時間的制約のみによって捉えるという従来の分析枠組みを乗り越える研究の成果が示された。具体的には、「職場環境が家族支援的である」というプッシュ要因と、妻が夫に対して早く帰宅するように促すプル要因がそろった場合に夫の育児遂行が促されるということが実証された。

いずれの報告も、家計行動や家事分担行動の詳細に踏み込んで説明をしようとするものであり、従来の研究動向を踏まえてそれを乗り越えるという手堅い実証研究であった。ほぼ満席であったフロアからも活発なコメントや質問が寄せられ、「仕事と家族」分野での研究の重要性が再確認されたのではないだろうか。

(筒井淳也・立命館大学)

テーマセッション (5)

「男性の家事・育児参加と女性のキャリア形成—日米比較研究」

1. 男性の家事・育児参加と生育歴との関係—日米比較を通して (林 葉子)
2. 父親の育児・家事参加における妻のマターナル・ゲートキーピングと父親の就労意識との関連
—日米比較を通じて (中川まり)
3. 親の心理的ディストレスが育児参加に与える影響 (岡村利恵)
4. 女性のキャリア形成と教育の関わり (佐野潤子)

本テーマセッションではお茶の水女子大学研究プロジェクト「ジェンダー・格差センシティブな働き方と生活の調和」(代表: 永瀬伸子、家族班代表: 石井クンツ昌子)で得られた共通のデータを分析し、男性の家事・育児参加と生育歴、マターナル・ゲートキーピング、心理的ディストレスとの関係と、女性のキャリア形成と教育との関係を実証した4本の研究が報告された。会場からは男女に対する家庭役割教育について多くの質問をいただいた。

まず、プロジェクトの概要が説明された。第1報告では、父親の生育歴と家事・育児参加の関係についての日米比較が報告された。結果は、日米ともに、父親が子どもの頃に家庭役割を経験していると父親アイデンテ



ィティが高まり、父親になってから育児の頻度が高く、日本の父親は家庭科が役に立つと思っているほど、家事・育児の頻度が高いことが明らかになった。

第2報告では、妻からの家事・育児参加への夫の期待認識や夫の家族優先意識と、夫の家事・育児参加行動との関係が、未就学児の父親を対象として報告された。日米ともに家族を優先するような就労意識をもつと育児参加がより多く、日本では企業規模が大きいほど家族を優先する意識が強かった。妻の期待認識では、高いほど日米ともに父親の育児・家事参加が多くなることが明らかにされた。

第3報告では、父親の心理的ディストレスと育児参加との関係が報告された。日本の父親は心理的ディストレスが高いほど育児参加は少なかったが、米国の父親の心理的ディストレスは育児参加に有意な影響を与えてはいなかった。

第4報告では、女性の就労継続とキャリア教育の経験との関係が報告された。結果は、米国の女性はキャリア教育を学生時代に学んだ者が日本より多く、30歳以下の既婚女性は、キャリア教育が就労継続と関係していた。
(林 葉子・お茶の水女子大学)

シンポジウム

「育児と介護の家族戦略」

1. 育児戦略と見えない統制—育児メディアの変遷から (天童睦子)
2. 介護の家族戦略—規範・選好・資源 (上野千鶴子)
3. 家族戦略?—個人戦略と公共政策の狭間 (武川正吾)
コメンテーター 久保田裕之・立山徳子



「家族戦略」をテーマとする3年連続企画の2年目である今年は、「育児と介護の家族戦略」と題しシンポジウムをもちました。コーディネータおよび司会は、研究活動委員会の加藤邦子氏(宇都宮共和大学)と牟田(大阪大学)がつとめました。



3人の報告者のうち、天童睦子氏(名城大学)の「育児戦略と見えない統制—育児メディアの変遷から」報告は、1970年代以降興隆した育児メディアの分析を行ない、とくに2000年代に登場した父親向け育児・教育情報誌からは、個人と家族の選択と責任の文脈で我が子中心の子育てに集中していく「見えない統制」が働いていることが指摘されました。



上野千鶴子氏(立命館大学)「介護の家族戦略—規範・選好・資源」報告では、育児と介護は大きな非対称性があること、介護には「家族戦略」は無く「誰が誰をいかに介護するのか?」という個人戦略が問われるべきことを押さえた上で、現代の日本社会における介護の現状が鋭く分析されました。



武川正吾氏(東京大学)「家族戦略?—個人戦略と公共政策の狭間」報告では、家族戦略をとらえるのに公共政策を変数として導入するという問題提起のもと、公共政策と家族戦略との正のスパイラルを確立するにはどのような「最初の一撃」が求められているのかが議論されました。



これら3報告を受けて、コメンテーターの立山徳子氏(関東学院大学)は都市のパーソナルネットワークに着目する観点から、久保田裕之氏(大阪大学)からは家族という集合的主体を構想することの可能性について、論点を出していただきました。

いずれの報告・討論も、刺激に満ちたもので、会場からの質疑も活発に行なわれました。シリーズ最終3年目の来年度のテーマである「地域社会と家族戦略」につながる論点が出されたことも大きな収穫でした。

(牟田和恵・大阪大学)



理事会・総会報告

2012年度第1回理事会(第7期第6回会合)議事録(抄)

(略)

2012年度日本家族社会学会 総会議事録(抄)

(略)

2012年度第2回理事会(第7期第7回会合)議事録(抄)

(略)

各種委員会報告

事務局

1. 日本家族社会学会事務センターの住所の変更について

2012年11月5日より、学会事務センターの連絡先が以下のように変更になります。なお、電話番号やメールアドレスに変更はありません。

〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター 日本家族社会学会事務センター

Tel : 03-5389-6491 Fax : 03-3368-2822 E-mail :

2. 学会ウェブサイト内会員専用ページの URL 変更について

この度、サーバー環境を増強するために、会員専用ページを新サーバーに移転することになりました。そのため、2012年10月23日より、会員専用ページの URL が変わりました。URL が変わっただけで、他には変更はありません。会員専用ページの旧 URL にアクセスされても、新 URL に自動的にジャンプします。ブックマークに登録されている方はご変更をお願いいたします。

旧 URL <https://www.wdc-jp.biz/jsfs/mypage/logins/login>

新 URL <https://www.bunken.org/jsfs/mypage/logins/login>

(宮坂靖子・奈良大学)

編集委員会

1. 編集現況について

編集委員会では24巻の編集を終え、25巻1号の作成に取りかかっています。24巻には23本の投稿論文・研究ノートをいただき、厳正な審査の結果、7本の優れた論文を掲載することができました。投稿者のみなさまと専門委員のみなさまに厚く御礼申し上げます。また、特集や特別寄稿、書評・文献紹介なども掲載し、充実した誌面となりました。お忙しいなか、快くご執筆いただいた先生方に心から感謝申し上げます。

この25巻からは次期理事会による学会賞（奨励論文賞）の選考対象となります。その時期に合わせて、編集委員会では査読ガイドラインを公開しました。査読プロセスを理解することによって、より優れた論文・研究ノートを投稿していただくと大いに期待しています。

また、日本学術振興会による刊行助成金を獲得してきましたが、その募集枠が廃止され、あらたに「国際情報発信」強化の取り組みへの助成となりました。理事会の了解をえて、編集でも新たな取り組みを考えています。これらにより、本誌を通して研究活動が一層活発になるよう努力して参ります。今期編集委員会の任期は残すところ1年となりましたが、今後も、みなさまのお力添えをどうぞ宜しくお願い致します。

2. 投稿原稿の送付宛先について

上記の「事務局」報告にありますように学会事務センターの連絡先が11月5日から変更となりますが、投稿論文の送付宛先となっていた日本家族社会学会編集事務局の住所は変わりません。電話番号・メールアドレスにも変更ありません（ファックス番号は未定です）。ただし、委託先の会社名が「(株) 国際文献印刷社」から「(株) 国際文献社」へと変更になります（下記の下線部）。お間違えのないようお願いいたします。

投稿論文送付宛先・連絡先：

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場 4-4-19 (株) 国際文献社内 『家族社会学研究』編集委員会事務局宛

Tel : 03-5389-6492 E-mail :

(田間泰子・大阪府立大学)

研究活動委員会

1. 第22回大会について

第22回大会はお茶の水女子大学で9月16日・17日に開催され、多数の会員・非会員の参加のもと盛会のうちに終了しました。藤崎宏子大会実行委員長をはじめとする大会実行委員会と関係各位に深く感謝申し上げます。自由報告30、テーマセッション5件(20報告)、シンポジウム「育児と介護の家族戦略」と様々な報告で構成され、充実した大会になったと思います。報告者、司会者、オーガナイザー、コメンテーターの皆さまに感謝いたします。

2. 第23回大会について

船橋恵子理事を実行委員長に静岡大学で2013年9月7日(土)・8日(日)に開催されることになりました。

船橋先生はじめ新しい大会実行委員の会員の皆さまにはお世話になりますが、どうぞよろしくお願いいたします。

自由報告やテーマセッションに関しては前回同様に募集いたします。シンポジウムは第21回大会から3年間「家族戦略」を統一テーマに掲げて開催しています。第23回大会はこのテーマの最終年として、地域社会と家族戦略に関するシンポジウム企画を検討中です。

3. 大会要旨集の電子化について

第21回大会から、紙媒体とウェブサイト掲載の要旨集を併用しており、第22回大会のウェブ版は9月13日に公開されました。ウェブサイト掲載については会員の皆さまからの好評を得ていますので、来年度もこの形式を続けていく予定です。

4. 大会要旨集上の広告掲載について

紙媒体の大会要旨集へ掲載する広告を来年度も引き続き募集します。ご質問などありましたら、ご連絡ください。

5. 第23回大会の報告申し込み時期について

今回と同様に、自由報告の申し込みおよび要旨原稿提出は5月末を締め切りとします。また、テーマセッションの申し込みは自由報告より1ヶ月早い4月末、その要旨原稿は5月末締め切りとします。間違いのないようお願いいたします。
(石井クンツ昌子・お茶の水女子大学)

庶務委員会

1. 会員の異動および会勢について

- ・会員の異動は、2012年10月9日時点で、新規会員24名、退会3名、会費減額会員57名（うち13名が65歳以上）。会員数は729名（一般会員624、学生会員105、一般会員のうち会費減額会員57、賛助会員1）で、昨年同時期より11名の減少となっております。
- ・高野順子会員、岩川幸治会員、岡野あつこ会員、崔廷臣会員の連絡先が不明となっておりますので、ご存じの方は事務局までお知らせください。

2. 会費納入状況について

- ・2012年10月9日時点での会費納入率は76%、会費未納者は174名（うち2年分滞納25名）にのぼっています。会費納入率は昨年度同時期に比べ若干低くなっておりまして、すみやかな会費納入にご協力ください。
(宮坂靖子・奈良大学)

全国家族調査(NFRJ)委員会

1. 「全国家族調査パネルスタディ (NFRJ-08Panel)」

NFRJ08を起点(Wave1)とする「全国家族調査パネルスタディ(NFRJ-08Panel)」を実施しています。これまで4回にわたって郵送による追跡調査を行い、データを蓄積してきました。2013年1月には、NFRJ08と同じ訪問留置法による大規模な追跡調査(Wave5)を行い、調査を終了する予定です。

本調査の実施主体であるNFRJ-08パネル実行委員会では、「NFRJ-08パネル研究会」を組織し、パネルデータの学会内共同利用を始めています。データは一般公開する予定ですが、少なくとも2014年度までは研究会メンバーで共同利用します。今年度の調査終了後にメンバーを募集する予定はありませんので、研究会メンバーになってパネルデータ分析を試みたいという希望をお持ちの方は、急ぎ、実行委員会までご連絡ください。大学院生の方でも、指導教員の許可があれば参加できますので、ご相談ください。

また、年に2回のペースで研究会を開催し、パネルデータ分析の講習や成果の検討を行っています。研究会は公開しておりますので、個別の研究会のみの参加も歓迎します。詳細はNFRJウェブサイト等に掲載しておりますので、ご参照ください。

2. NFRJデータの利用

これまで実施してまいりましたNFRJ98、03、08と3回の全国調査データはいずれも、東京大学社会科学研究所SSJデータアーカイブから一般公開しております。オンラインで利用できますので、活発なご利用をお願いします。

ほかに、次の3つのケースはNFRJ委員会事務局が窓口になって学会員に限りデータを提供しています。①学部生の卒業論文へのデータ提供(SSJからは研究者しか利用できませんが、学会員が指導する学部生に限り、

指導する学会員の責任下で提供します)、②講習会などの教育目的の利用、③地点情報付のデータ提供 (SSJ からの提供データは匿名性確保のために地点情報を削除してありますが、研究目的に応じて地点情報が必要な場合、その理由を考慮して提供します)。詳しくは事務局にご相談ください。

3. 今後に向けて

NFRJ の第 4 回調査は、2018 年度を予定しています。それまでは、準備のための研究会活動を継続しつつ、蓄積してきたデータを活用して成果を生み出す時期と考えています。学術研究にデータが利用されて成果が社会的に還元されることが、次の調査実施につながっていきます。引き続き、NFRJ への会員の皆様のご理解とご協力を、よろしくお願いいたします。

なお、NFRJ 委員会では、『現代家族の構造と変容』(東京大学出版会)『現代日本人の家族—NFRJ からみたその姿』(有斐閣)につづく出版を企画しています。NFRJ の最新情報は、NFRJ ウェブサイト (<http://nfrj.org>) でご覧ください。

データ利用ならびに研究会等の情報に関するお問い合わせ、また NFRJ に対する率直なご意見は、事務局 () までお願いいたします。 (西野理子・東洋大学)

会員アンケートの実施について

永井暁子 (庶務委員/日本女子大学)

今期理事会の最終年度を迎え、過去 3 回実施してきました会員アンケートをこの 11 月から実施する運びとなりました。会員の皆さまのご意見をもとに学会活動全般を改善していくための貴重な資料となりますので、ぜひともご回答を賜りたく、アンケートへのご協力をお願い申し上げます。

前回と同様、集計作業の簡素化と費用の節減を目指して、ウェブサイト上での回答をお願いすることとなりました。ただしウェブサイトでのご回答が困難な方ならびにメールマガジンにメールアドレスをご登録いただいていない方は、従来通り紙媒体でのご回答を受け付けております(その際はお手数ですが、学会事務局までメール () またはお電話 (03-5389-6491) にて調査票をご請求ください)。

ウェブサイトでの回答は、マイページのシステムを利用して行います。学会メールマガジンに登録されています皆さまのメールアドレスに、あらためて、会員アンケートご協力へのお願いと、ご回答いただくウェブページの URL をお送りします。その URL から、会員 ID とパスワードの情報をういてログインしていただき、ご回答いただけます。会員 ID でログインしていただくのは、会員でない方の回答や重複回答を避けるためのもので、個人の回答が特定されることはありません。

本件についてご不明の点などございましたら、お気軽にお問い合わせください。アンケートについてのお問い合わせは、庶務委員の永井暁子まで [Tel : 044-952-6854 (大学)、Fax : 044-952-6869 (大学)、E-mail : (大学)]、会員 ID に関するお問い合わせは学会事務センターまで [Tel : 03-5389-6491、E-mail :] お願いいたします。

最後に のご協力をお願い申し上げます。

第 23 回大会に関するお知らせ

船橋恵子 (第 23 回大会実行委員長/静岡大学)

2013 年度の第 23 回日本家族社会学会大会の会場校を静岡大学がお引き受けすることになりました。実行委員会は、船橋のほか、静岡大学から南山浩二、吉田崇、笹原恵、冬木春子、静岡県立大学から犬塚協太の各氏にお願いしております。日程は、2013 年 9 月 7 日 (土) ~ 8 日 (日) の 2 日間、場所は静岡大学静岡キャンパスです。詳細につきましては、また順次、ニューズレターやウェブサイトを通してお知らせしていきます。静岡は、富士山を間近に仰ぎ見て、ちょうど日本の真ん中に位置し、関東圏からも関西圏からも新幹線を使って短時間で来ることができます。また静岡空港ができてからは、九州や北海道からも近くなりました。気候温暖で、山の幸、海の幸に恵まれ、お茶、お菓子、果物、肉や魚介類が美味しく、とても過ごしやすいところです。多くの会員のみなさまにご参加いただきますことを期待しております。

第6回日本家族社会学会賞（奨励論文賞）対象論文の推薦を募集します

牟田和恵（研究活動委員会副委員長／大阪大学）

2013年の学会大会で、第6回日本家族社会学会賞（奨励論文賞）の選考結果が発表される予定です。学会誌『家族社会学研究』掲載の論文のほかにも、広く会員の候補論文を募ります。以下の要領に基づいて、会員の皆様からの積極的な推薦（自薦・他薦）をお願いいたします。（学会賞の規程・細則、過去の受賞論文などについては、学会ウェブサイトの「日本家族社会学会賞」のページをご覧ください。）

(1) 第6回日本家族社会学会賞（奨励論文賞）選考対象論文

- A. 『家族社会学研究』Vol. 22, No. 1 (2010. 4) ~ Vol. 24, No. 2 (2012. 10) から細則にしたがって編集委員会
がリストアップした論文。
- B. レフェリー制のある学術雑誌に2010年1月1日~2012年12月31日に刊行された「新進研究者」に該当する
会員の論文で、会員によって自薦・他薦されたもの。

(2) 自薦・他薦要領

- ①学会ウェブサイトから、自己推薦用紙・推薦用紙をダウンロードしてください。
- ②推薦用紙のすべての項目（著者名、論文名、掲載雑誌名・巻・号・頁、掲載誌の発行学会・団体、発行年月、
著者の博士前期課程・修士課程修了歴、著者の連絡先、推薦理由）をもれなく記入の上、必ず署名してくだ
さい。記入漏れの場合は受理できません。
- ③論文の現物を添えてください。
- ・自己推薦の場合は、コピーを6部。
 - ・他薦の場合は、コピー1部、あるいはPDFファイルをお送りください。
- ④受理確認のため、推薦者の氏名と住所を記入した返信用はがきを1枚同封してください。
- ⑤受付期間：2013年1月1日~20日（1月20日の消印有効、遅れたものは受理できません。）
- ⑥送付方法：日本郵便の「レターパック」「簡易書留」「書留」など対面で配達される商品にて下記の家族社会
学会事務センター宛に郵送してください（日本郵便以外でも可、日本郵便の「特定記録」は不可）。

送付先：〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター 日本家族社会学会事務センター宛
(注) 2012年11月5日付で本学会の事務担当部局の住所が変更になります。

問合せ先メールアドレス：担当委員 大槻奈巳（聖心女子大学）

- ⑦送付前に、推薦用紙(②)、論文の現物(③)、返信用はがき(④)がすべて揃っているか確認してください。
原則としてすべて揃わない場合は、受理できません。また、一旦提出された書類等は返却いたしませんので
ご了承ください。

ただし他薦では、著者の学歴情報を正確に記すのは難しい場合があると思います。その場合、著者のメー
ルアドレスなど手がかり情報を記入していただけたら、担当委員から本人に「論文が推薦されているので資
格要件を満たすかどうか学歴情報を確認したい」と問い合わせます。その際、推薦者の氏名は明かされませ
ん。また、推薦者がPDFファイルで論文を送付される場合は、事前に担当委員にメールで送付方法につい
てご相談ください。

訃報

青井和夫先生が、昨年12月21日に逝去されました。青井先生は、本学会の創設期から長年にわたって学会運営に貢献されました。森岡清美会長時代の第1期(1992-95年)に理事を務められ、研究活動委員として活躍されました。また1995年9月には、本学会顧問に就任されています。心よりご冥福をお祈りいたします。顧問の森岡先生より下記の追悼文をご寄稿いただきました。(学会事務局)

追悼 青井和夫先生

森岡 清美



2007年元旦の青井さんからの年賀状に、「やっと家内が家事をするようになりました。外出はまだ出来ませんが。」と書き添えられていたので、2004年頃から療養中であつたご夫人の病気が軽快し、社会学会の大会でまたお会いできるだろうと喜んだ。ところが、以後通信はぷつりと絶たれ、郷里の岡山へ帰られたという風の便りを耳にただけで、気づばりの青井さんがそのネットワークから自らを解放した感じとなつて年をへ、今年7月の始め遂に訃報に接した。子のない青井さんは、甥(長兄の長男)の次男を養子にもらつてこれで大安心と悦んでいたその甥御さんから、最晩年の様子を伺うことができた。2007年、介護付き老人ホームが生まれ故郷近くの倉敷市下津井に開設されたのを機に、ここに入所して、瀬戸大橋が見える眺望の佳いホームの生活をご夫妻で楽しんでいた。しかるに、翌2008年、夫人が敗血症で亡くなり、その後、淋しいと訴えつつ孤独の生活に耐えていた青井さんも、しだいに衰えて、2011年12月21日老衰のため逝去された由、享年91歳であつた。人の世の常とはいいいながら、青井さんの人柄と学問を回想し、深い悲しみが胸をしめつけた。

青井さんは1920年1月1日、岡山県玉野市宇野の医師石田敏太氏の三男として生まれた。兄は二人とも父の足跡を履んで医師となつたが、彼だけ第六高等学校をへて東京帝国大学法学部に進み、1941年に卒業した。家族を論ずるにあたり、青井さんはよく動物としての人間の問題から説き始め、また遺伝子の問題を論ずることを好んだが、それは医師の家に生まれ、医師ばかりという生活環境のなかで育つたことと無関係ではないだろう。

1943年から終戦の45年に至る足かけ3ヵ年、彼は赤道直下の離島ハルマヘラ島で陸軍通信隊々長として極限の生活を体験した。そこは無人島といつてよいところだったので、木を伐採して家屋を建て、井戸を掘り、道路を造るという仕事から始めて、物資の補給が絶えてからは、自給のために開墾して芋を作り、養鶏・製塩・漁撈にまで手を延ばした。碇子から硫黄を採つて付け木を作り、火打ち石で火を起す作業も経験した。原始生活に押しもどされた状態で、「生きる」ミニマム・エッセンシャルズの体験を骨身に刻んだのである〔青井和夫著『家族とは何か』講談社現代新書、1974：140-141〕。この体験こそ、敗戦により帰国復員した青井さんを社会学の勉強に動機づけたものであり、さらに極限状況で小部隊を統率した体験が、彼を小集団研究に向かわせた一要因ではなかつたかと思われる。

青井さんは、われわれは人間の原点から再出発しなければならないと主張し、そのために社会福祉などの勤労奉仕をすることを提唱して、試験勉強よりさらに重要な生活体験なくして青年期のアイデンティティ確立は不可能であるという、ユニークな問題提起をしているが〔同上：139-146〕、これこそ上記の体験に根ざすものであろう。

青井さんは復員後東京大学文学部社会学科に入学し、1950年に卒業するや大学院に入り、特別研究奨学生に採用されて、かねてから関心があつた小集団研究を専攻する。はじめ実験的小集団や学習集団やサークルの研究に関心をもち、しだいに臨床的な小集団にも注目するようになるが、人為的一時的な小集団だけでは満足できず、それらと比較するために自然的永続的な小集団に接近しようとして、家族研究に足をふみいれた〔同上：201〕。

1955年小山隆先生が東京で家族問題研究会を結成するや青井さんは直ちに会員となって、56年から67年にわたる同研究会の三度の共同研究では幹部として活躍し、1968年発足の家族社会学セミナーでは重鎮として会の運営に貢献した。さらに、「家族とライフコース」に関する1980年代の日米共同研究でも、国内での実査のために重要な貢献をした。このように、小集団としての家族の実証研究は、主に共同研究のなかで深められたようである。

彼は実証研究に基づく多くの論文を発表したが、それに止まらず、他の家族研究や関連領域の成果を広く吸収して理論的に整理し、見通しの利いたユニークな家族論を構築している。私は、ともに社会保障研究所の専門委員であった1960年代の後半、彼の生活構造論によって啓発された。これらの成果の一部は『家族とは何か』に見ることができる。ここではライフサイクルで終わっているが、さらにライフコースの知見を盛ればどんな家族論となったか、彼らしい研究の成果を遺すことなく他界された。

1995年、青井さんと私は日本家族社会学会の顧問に推挙された。2004年9月10日、大会前日の理事懇親会に招待され、会場の京王線下高井戸駅前の旭鮎本店へ行ったら、理事会が長引いたため、青井さんと私は半時間ほど待つこととなった。これが彼と直接話をする最後の機会であったが、私に「いろいろなことを一緒にやったなァ」と感慨をこめて言われた。確かにそうだった。家族問題研究会で、1965年の第9回国際家族研究セミナーと連年の家族社会学セミナーで、さらに1981年発足の福武直先生を代表者とする「高齢者社会特別研究会」などでも、ともに精一杯働いた。それに、協力活動の白眉というべきものが二つある。第一は、青井さんが日本社会学会会長とき、1984年、私は渉外理事としてともに第4回アジア社会学会議の開催に当たったことであり、第二は、「家族とライフコース」研究会で彼は会長代理としてよく私を助けてくれたことである。長い協力活動のなかでも、彼の東京大学定年退官直後の1980年代はその絶頂期であった。

私より3歳年長の青井さんは義理がたく先に逝ってしまわれた。哀惜の思い切である。



2004年9月10日、理事懇親会の席での青井和夫先生（左）、石原邦雄会長（当時／中央）、森岡清美先生（右）。

会員異動

(略)

編集後記

本号は、お茶の水女子大学で開催された第22回大会の様子を伝える報告記事を中心に編集しました。これまで以上に、写真情報を増やしてみました。大会に参加した会員にとっては、残暑の中で熱い議論が交わされた当日の記憶と記録に役立てばと思います。残念ながら参加できなかった会員にも、大会の雰囲気や少しでもお伝えできればと願います。各部会の概要報告原稿を作成くださった司会者／オーガナイザーの皆様、委員会報告などの記事をお寄せいただいた理事会メンバー各位には、心より感謝いたします。

本学会顧問であった青井和夫先生の訃報を受けて、同じく顧問であり、創設期から本学会をご一緒に支えて来られた森岡清美先生に追悼文をお寄せいただきました(21頁参照)。青井先生のご研究の背景にあった戦争体験などについて改めて教えていただきました。大変ありがたく存じます。なお、この追悼文に添えられた二つのお写真は、撮影者の田中慶子委員からご提供いただきました。校正作業でご助力いただいたこととあわせて、感謝いたします。

会員の皆様から、本紙についてのご意見・ご要望を、会員アンケート(19頁参照)にてお寄せいただければ幸いです。
(野沢慎司・明治学院大学)